

平成 27 年度新潟県計画に関する
事後評価
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 264,875千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院の従事医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1人（H24年）→ 目標：1,177.7人（H27年）】	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数【14人】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】 ・奨学金等貸与者数【6人】 	
事業の有効性・効率性	<p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>（1）事業の有効性 地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>（1）事業の有効性 県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>（1）事業の有効性 卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生65名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性 本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性 臨床研修医1名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性 特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	【執行実績】

3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施設整備事業	【総事業費】 6,066,234 千円 【5年度執行分】 463,826 千円																
事業の対象となる区域	全県																	
事業の実施主体	新潟県																	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要 アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増																	
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>368 床（13カ所）</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ用居室</td> <td>49 床（3カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>623 床（40カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>16カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、介護施設等への簡易陰圧装置の設置を行う。 ⑤ 介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設数		地域密着型介護老人福祉施設	368 床（13カ所）	地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ用居室	49 床（3カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所	認知症対応型デイサービスセンター	2カ所	認知症高齢者グループホーム	623 床（40カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	16カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所
整備予定施設数																		
地域密着型介護老人福祉施設	368 床（13カ所）																	
地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ用居室	49 床（3カ所）																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所																	
認知症対応型デイサービスセンター	2カ所																	
認知症高齢者グループホーム	623 床（40カ所）																	
小規模多機能型居宅介護事業所	16カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所																	

<p>アウトプット指標(当初の目標値)</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table border="1" data-bbox="411 347 1388 654"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="2">H26年度末(実績)</th> <th colspan="2">R5年度末(第8期計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>2,202</td> <td>床</td> <td>3,164</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>210</td> <td>人/月</td> <td>9</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>12,398</td> <td>回/月</td> <td>11,875</td> <td>回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3,308</td> <td>床</td> <td>4,664</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3,337</td> <td>人/月</td> <td>160</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>114</td> <td>人/月</td> <td>5</td> <td>カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む</p>	サービスの名称	H26年度末(実績)		R5年度末(第8期計画)		地域密着型介護老人福祉施設	2,202	床	3,164	床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210	人/月	9	カ所	認知症対応型デイサービスセンター	12,398	回/月	11,875	回/月	認知症高齢者グループホーム	3,308	床	4,664	床	小規模多機能型居宅介護事業所	3,337	人/月	160	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	114	人/月	5	カ所																																			
サービスの名称	H26年度末(実績)		R5年度末(第8期計画)																																																																				
地域密着型介護老人福祉施設	2,202	床	3,164	床																																																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210	人/月	9	カ所																																																																			
認知症対応型デイサービスセンター	12,398	回/月	11,875	回/月																																																																			
認知症高齢者グループホーム	3,308	床	4,664	床																																																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	3,337	人/月	160	カ所																																																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	114	人/月	5	カ所																																																																			
<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<table border="1" data-bbox="411 741 1388 1048"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="2">H26年度末(実績)</th> <th colspan="2">R5年度末(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>2,202</td> <td>床</td> <td>3,097</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>210</td> <td>人/月</td> <td>9</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>12,398</td> <td>回/月</td> <td>7,435</td> <td>回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3,308</td> <td>床</td> <td>4,557</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3,337</td> <td>人/月</td> <td>160</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>114</td> <td>人/月</td> <td>5</td> <td>カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績</p> <p>【令和5年度】</p> <table border="1" data-bbox="424 1160 1388 1429"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="2">R4年度末(実績)</th> <th colspan="2">R5年度末(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>3,019</td> <td>床</td> <td>3,097</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>561</td> <td>人/月</td> <td>20</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>8,809</td> <td>回/月</td> <td>7,435</td> <td>回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4,230</td> <td>床</td> <td>4,557</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4,304</td> <td>人/月</td> <td>193</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>443</td> <td>人/月</td> <td>20</td> <td>カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績</p>	サービスの名称	H26年度末(実績)		R5年度末(実績)		地域密着型介護老人福祉施設	2,202	床	3,097	床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210	人/月	9	カ所	認知症対応型デイサービスセンター	12,398	回/月	7,435	回/月	認知症高齢者グループホーム	3,308	床	4,557	床	小規模多機能型居宅介護事業所	3,337	人/月	160	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	114	人/月	5	カ所	サービスの名称	R4年度末(実績)		R5年度末(実績)		地域密着型介護老人福祉施設	3,019	床	3,097	床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561	人/月	20	カ所	認知症対応型デイサービスセンター	8,809	回/月	7,435	回/月	認知症高齢者グループホーム	4,230	床	4,557	床	小規模多機能型居宅介護事業所	4,304	人/月	193	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	443	人/月	20	カ所
サービスの名称	H26年度末(実績)		R5年度末(実績)																																																																				
地域密着型介護老人福祉施設	2,202	床	3,097	床																																																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210	人/月	9	カ所																																																																			
認知症対応型デイサービスセンター	12,398	回/月	7,435	回/月																																																																			
認知症高齢者グループホーム	3,308	床	4,557	床																																																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	3,337	人/月	160	カ所																																																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	114	人/月	5	カ所																																																																			
サービスの名称	R4年度末(実績)		R5年度末(実績)																																																																				
地域密着型介護老人福祉施設	3,019	床	3,097	床																																																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561	人/月	20	カ所																																																																			
認知症対応型デイサービスセンター	8,809	回/月	7,435	回/月																																																																			
認知症高齢者グループホーム	4,230	床	4,557	床																																																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	4,304	人/月	193	カ所																																																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	443	人/月	20	カ所																																																																			
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 主な地域密着型施設の定員または利用者総数(65歳以上人口1万人あたり) : 観察できた → 指標: 下記のとおり</p> <table border="1" data-bbox="399 1630 1404 1944"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="2">H26年度末(実績)</th> <th colspan="2">R5年度末(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>32.4</td> <td>床</td> <td>43.5</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3.0</td> <td>人/月</td> <td>7.4</td> <td>人/月</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>182.7</td> <td>回/月</td> <td>104.4</td> <td>回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>48.7</td> <td>床</td> <td>64.0</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>49.1</td> <td>人/月</td> <td>64.5</td> <td>人/月</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1.6</td> <td>人/月</td> <td>8.7</td> <td>人/月</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績</p>	サービスの名称	H26年度末(実績)		R5年度末(実績)		地域密着型介護老人福祉施設	32.4	床	43.5	床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3.0	人/月	7.4	人/月	認知症対応型デイサービスセンター	182.7	回/月	104.4	回/月	認知症高齢者グループホーム	48.7	床	64.0	床	小規模多機能型居宅介護事業所	49.1	人/月	64.5	人/月	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1.6	人/月	8.7	人/月																																			
サービスの名称	H26年度末(実績)		R5年度末(実績)																																																																				
地域密着型介護老人福祉施設	32.4	床	43.5	床																																																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3.0	人/月	7.4	人/月																																																																			
認知症対応型デイサービスセンター	182.7	回/月	104.4	回/月																																																																			
認知症高齢者グループホーム	48.7	床	64.0	床																																																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	49.1	人/月	64.5	人/月																																																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1.6	人/月	8.7	人/月																																																																			

【令和5年度】

主な地域密着型施設の定員又は利用総数（65歳以上人口1万人あたり）

サービスの名称	R4年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	42.3 床		43.5 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7.9 人/月		7.4 人/月	
認知症対応型デイサービスセンター	123.3 回/月		104.4 回/月	
認知症高齢者グループホーム	59.2 床		64.0 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	60.3 人/月		64.5 人/月	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6.2 人/月		8.7 人/月	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

(1) 事業の有効性

地域密着型サービス施設等の整備により、65歳以上人口1万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。

(2) 事業の効率性

行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。

(3) 課題と対応

小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。

その他

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場体験)	【総事業費】 16,251 千円 【5年度執行分】 3,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標: 介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、人材参入の促進を目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	職場体験受入延べ日数 400日、親子向け体験会開催回数2回	
アウトプット指標(達成値)	職場体験受入延べ日数 128日、親子向け体験会開催回数2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和5年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661人、R3:34,438人(▲223人)、R4:33,825人(▲613人)	

	<p>(1) 事業の有効性 介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託先は、介護人材確保の取組を実施しており、ワンストップで総合的な情報提供等を可能とした。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業	【総事業費】 27,780 千円 【5年度執行分】 4,483 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	①新潟県 (委託先: K&K heart school) ②新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会・新潟県看護協会等)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標: 喀痰吸引等を行うことができる介護職員の増加	
事業の内容(当初計画)	① 不特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修)を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ② 特定の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第三号研修)を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	喀痰吸引研修の受講者数	
アウトプット指標(達成値)	①指導者講習(第一号、第二号研修) 修了者数 64名 ②喀痰吸引等研修(第三号研修) 修了者 299名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 喀痰吸引等を行うことができる介護職員の増加: 観察できた	

	<p>→ 指標値：認定特定行為業務従事者数（登録数） 令和5年度：11,536名（第一号、第二号）、1,687名（第三号） 令和4年度：11,256名（第一号、第二号）、1,820名（第三号）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>① 事業の実施により、新潟県内の喀痰吸引等研修の水準が均一化されるとともに、研修の指導講師が増加した。このため、一定の水準の研修を受講する機会が拡充され、より多くの介護職員が適切に喀痰吸引等を実施できるようになる見込みである。</p> <p>② 事業の実施により、特定の者に対して適切に喀痰吸引及び経管栄養を行うことのできる介護職員等を養成することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>① 新潟県全域の関連施設・事業所に対して一括で周知・募集を行ったことにより、県全域の対象者に対して効率的に研修を実施できた。</p> <p>② 年度当初から、過年度に基本研修（講義・シミュレーター演習）を修了した者を対象に、基本研修（現場演習）及び実地研修を実施したことにより、より多くの喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養成することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 主任介護支援専門員等資質向上研修事業	【総事業費】 2,175 千円 【5年度執行分】 150 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護支援専門員協会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して人材育成を行うことにより、地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりの実践を図る必要がある。また、今後も介護支援専門員は医療職をはじめとした多職種連携・協働をしながら専門職としての役割を果たしていく必要がある。 アウトカム指標: 主任介護支援専門員数の維持 1,461 人 (R5.4.1 現在) ※主任介護支援専門員 (更新) 研修修了証有効期間内の者の数	
事業の内容 (当初計画)	(1) 実習指導者事前研修 介護支援専門員実務研修に追加された見学実習が適切に行われるよう、受入事業所の主任介護支援専門員に対して研修を実施する。 (2) 市町村職員向け研修 市町村における主任介護支援専門員の育成にかかる体制の整備、法定研修と連動した法定外研修の展開を目指すための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習指導者育成目標数 330 人 ・ 市町村職員向け研修受講者数 30 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習指導者事前研修 314 人 ・ 自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修 69 人 (主任介護支援専門員、市所管課職員ほか) 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：主任介護支援専門員数の維持 1,483人（+22、令和6年4月1日現在） ：観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習指導者事前研修 受入事業所の主任介護支援専門員に対して研修を実施することで介護支援専門員実務研修に追加された見学実習が適切に行うことができるといった効果が見込まれる。 ・ 自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修 自立支援に資するケアマネジメントの実現に向け、介護支援専門員のアセスメント能力の向上を図るため、ケアプラン点検や他職種連携体制づくり、研修体系の検討など介護支援専門員の資質向上に向けた取組にかかる研修を実施した。 取組を通じて、市町村における介護支援専門員の育成・資質向上を進める上での有益な知見を得ることができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習指導者事前研修 見学実習の目的や方法を説明することで、受入事業所の負担感を減らし、スムーズに指導を行うことができる。 ・ 自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修 法定研修カリキュラムの見直しをふまえ、法定外研修・資質向上を図るための取組事例を県内の主任介護支援専門員・市町村へ横展開を図ることで、地域における介護支援専門員の資質向上に向けた取組を一層推進させることにつながる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 イ 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 明るい長寿社会づくり事業	【総事業費】 15,116 千円 【5年度執行分】 7,558 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の担い手の確保が必要 アウトカム指標：総合事業の担い手数の増	
事業の内容(当初計画)	シニアカレッジ新潟において、総合事業の担い手候補者養成研修を実施するとともに、受講者情報を市町村に提供し、総合事業への参加を促す。	
アウトプット指標(当初の目標値)	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数	
アウトプット指標(達成値)	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数：136人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：総合事業の担い手数の増：観察できた。 指標値： シニアカレッジ新潟終了者数のうち、総合事業への参加を促す目的で、市町村に受講者情報を提供した者数：R5年度51人	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、市町村の総合事業における新たな担い手の養成を行い、地域における支え合いの仕組みづくりや助け合い活動を推進する。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県が広域的なサービス水準の確保の観点から人材育成、市町村が制度設計及び事業運営という役割分担を行うことにより、市町村の円滑な事業実施へとつながったと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支援事業	【総事業費】 13,000 千円 【5年度執行分】 2,154 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士資格の取得を目指し、介護福祉士養成施設の卒業年度に介護福祉士国家資格を受験する意思のある留学生に対し、学費や生活費などを給付等する介護事業所を支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護事業所が本事業を活用する留学生数 40人	
アウトプット指標(達成値)	介護事業所が本事業を活用する留学生数 16人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加：9人(R5年度介護福祉士養成施設卒業、R6年度就業開始した者) (1) 事業の有効性 本事業により、9人の在留資格「介護」と2年又は3年後に在留資格「介護」として事業所で就業予定の留学生を16人確保することが	

	<p>できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は、将来、留学生を介護職として雇用する予定の事業所等が当該留学生に対して行う支援に対する補助であるため、効率的に留学生とのマッチングも兼ねることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 訪問介護員資質向上等推進事業	【総事業費】 1,520 千円 【5年度執行分】 940 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県ホームヘルパー協議会)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	訪問介護事業所のサービス提供責任者等の訪問介護職員を対象に、サービス提供責任者の業務内容やサービス提供のプロセスなどを学ぶ研修を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会を2回実施(サービス提供責任者を対象としたもの、訪問介護員を対象としたもの)	
アウトプット指標(達成値)	受講者数 サービス提供責任者向け研修: 86名 訪問介護員向け研修: 62名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加観察できなかった</p> <p>（理由） 令和5年度の介護従事者数（常勤換算）の調査結果が、本日現在で確認できないため。</p> <p>（参考） R2:34,661人、R3:34,438人（▲223人）、R4:33,825人（▲613人）</p>
<p>その他</p>	<p>（1）事業の有効性 研修により、職員の資質向上のほか、受講者同士の意見交換・情報共有の機会となり、業務に対するモチベーションの維持・定着促進につながられる。</p> <p>（2）事業の効率性 —</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 外国人介護人材受入れ施設環境整備事業	【総事業費】 3,962 千円 【5年度執行分】 908 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所で外国人介護人材受入を検討するにあたり、外国人介護人材への学習支援や生活面における支援体制の整備が困難 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材が介護事業所で円滑に就労・定着できるよう、外国人介護人材受入れ施設等が行う学習支援等の取組について支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	取組施設数 16 施設	
アウトプット指標（達成値）	取組施設数 7 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 →観察できた。（+101人） (参考)	

	県内介護事業所での外国人受入人数 (R3:188 人、R4:249 人、R5:350 人)
	<p>(1) 事業の有効性 外国人介護人材に対し、受入施設が行う様々な取組について支援することで、外国人介護人材の円滑や就労及び定着促進につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 それぞれの受入施設が必要と感じる多様な取組に対し、支援することができる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業	【総事業費】 667 千円 【5年度執行分】 541 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要</p> <p>アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加</p>	
事業の内容(当初計画)	介護事業所における外国人介護人材の受入が促進されるよう、受入制度や事例発表などのセミナー等を開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	受入施設数：10施設増	

アウトプット指標（達成値）	受入施設数：42 施設増
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加→観察できた。（+101 人） （参考） 県内介護事業所での外国人受入人数（R3:188 人、R4:249 人、R5:350 人）</p> <p>（1）事業の有効性 受入制度や事例発表等のセミナーを通じて、関係団体や施設の管理者等に対して受入制度や外国人介護人材の魅力を伝え、介護人材獲得の選択肢として想起させることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 関係団体や施設の管理者等による外国人介護人材に係る情報交換等が行われ、外国人介護人材の受入れが促進された。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 49,000 千円 【5年度執行分】 7,666 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効な介護ロボットの導入を支援する。 ・介護ロボットの導入に係る経費の助成	

アウトプット指標（当初の目標値）	導入施設数 86 事業所
アウトプット指標（達成値）	導入施設数 23 事業所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の離職率の低減 ○観察できた→介護ロボットを導入した 23 事業所のうち 23 事業所について、介護職員の負担軽減などについて効果があったとの報告有り</p> <p>（1）事業の有効性 導入した事業所から提出される「介護ロボット導入効果報告書」では、23 事業所において、介護職員の負担軽減などについて効果があり、介護ロボット導入により介護職員の負担軽減が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 補助金の留意事項や添付書類について説明した補助金募集要項を作成することで、事業者の事務手続の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ ICT導入支援事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 ICT導入支援事業	【総事業費】 49,800 千円 【5年度執行分】 678 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護事業所へのICT導入を支援することにより、業務効率化による職員の負担軽減を図るとともに科学的介護の推進を図る。 ・ICTの導入に係る経費の助成	

アウトプット指標（当初の目標値）	I C Tの導入 166 法人
アウトプット指標（達成値）	I C Tの導入 3 法人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の離職率の低減 ○観察できた → I C Tを導入した3事業所から、介護職員の負担軽減などについて効果があったとの報告あり。</p> <p>（1）事業の有効性 導入した事業所から提出される「I C T導入効果報告書」では、3事業所において、移動やケア記録等の間接業務における時間が短縮されるなど、I C T導入により介護職員の負担軽減が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 補助金の留意事項や添付書類について説明した補助金募集要項を作成することで、事業者の事務手続きの効率化が図られた。</p>
その他	